



---

補助金・助成金受託後の実態調査  
報 告 書

---



平成29年度

多賀城・七ヶ浜商工会

## 【目 次】

I. 調査概要	2
II. 調査結果報告	
1. 回答事業所の属性	4
2. 受給した補助金等の種類（複数回答）	5
3. 受給した補助金等の効果	6
4. 今後あればよいと思う補助金	7
5. 現在の経営状況について	
(1) 経営状況におけるD I 指数	7
(2) 売上・採算・資金繰りの状況	8
(3) 業界の業況・取引先の増減・従業員数の増減の状況	8
(4) 業種別全体の業況	9
(5) 経営状況の集計表（度数表示 参考資料）	10
6. 事業所が抱えている問題・課題（複数回答）	11
7. 商工会等の支援機関に期待する支援（複数回答）	13
III. 調査票 14	

## I. 調査概要

1. 調査目的 : 国・県の「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」「小規模事業者持続化補助金」「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」等、主に補助金・助成金の採択事業所を対象に、売上・利益・採算の状況、雇用状況、経営課題、支援ニーズなど経営状況や復興状況等を把握し、当該地域の経済動向として地域小規模事業者へ提供する基礎資料とする。
2. 調査対象者 : 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」  
「小規模事業者持続化補助金」  
「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」  
「宮城県補助金 商業機能回復支援補助金  
中小企業施設設備復旧支援事業」  
「宮城県事業復興型雇用創出助成金」  
等の受給事業者
3. 調査数 : 対象者数 247事業者  
回収数 74票（回収率30%）
4. 調査方法 : 訪問留置・郵送調査併用。
5. 調査期間 : 平成29年8月7日～10月31日
6. 調査項目 : ①. 震災以後受給した補助金・助成金の種類  
②. 補助金・助成金の効果  
③. 震災以後の経営状況  
④. 現在抱えている問題・課題  
⑤. 商工会等支援機関に期待する支援
7. その他 : ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし地域全体の代表性を表すものではない。  
②. 集計時の構成比は小数点以下2位を四捨五入しているため合計が必ずしも100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は100.0%としている。  
③. 報告書作成においては、集計・分析方針を受けて有用と判断されるものを採択し掲載することとする。

- ④. 本編では、「震災以後受給した補助金・助成金」は、補助金受給者と称する。
- ⑤. 本編の集計時において、調査票の選択肢にはあるが実際には回答がなかったものについては削除している。
  - ・業種別の運輸・倉庫業、情報通信業は削除。  
不動産業は、その他に集約。
  - ・企業形態別の合資・合名会社、合同会社・LLP、  
その他は削除。

## Ⅱ. 調査結果報告

### 1. 回答事業所の属性

#### (1) 事業所の形態

本調査における回答事業所の事業形態は、以下の通りとなった。  
個人経営が最多で 43.2%、有限会社 27.0%、株式会社 28.4%等であった。

【図表 1-1】

	合計	個人 経営	有限 会社	株 式 会 社	不 明
調査数	74 100%	32 43.2%	20 27.0%	21 28.4%	1 1.4%

注. 合名・合資会社、合同会社・LLP、その他は回答者が0件のため削除。

#### (2) 業種

今回の調査の主な回答事業所の業種は、「製造業」5.4%、「土木・建設業」10.8%  
「卸・小売業」25.7%、「宿泊・飲食業」20.3%、「サービス業」31.1%であった。

【図表 1-2】

	合計	製 造 業	土 木 ・ 建 設 業	卸 ・ 小 売 業	宿 泊 ・ 飲 食 業	サ ー ビ ス 業	そ の 他	不 明
調査数	74 100%	4 5.4%	8 10.8%	19 25.7%	15 20.3%	23 31.1%	4 5.4%	1 1.4%

注1. 運輸・倉庫業、情報・通信業は回答事業者が0件のため削除。

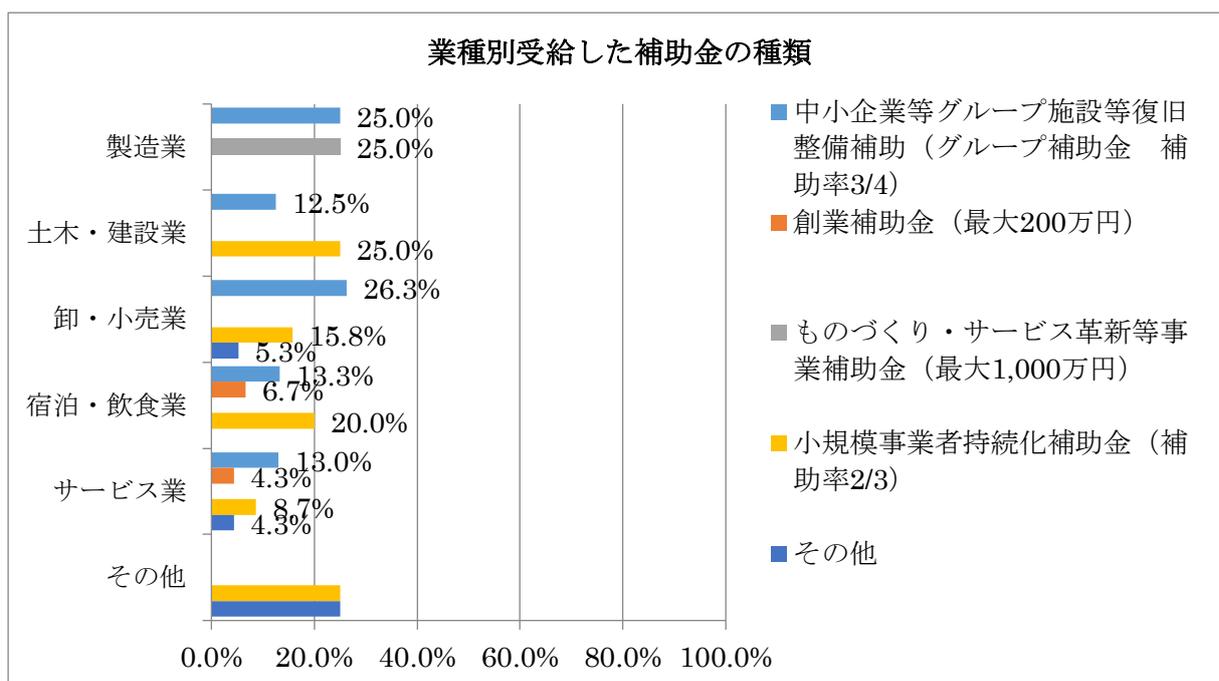
注2. 不動産業は回答者少数のためその他に集約。

## 2. 受給した補助金等の種類（複数回答）

今回の調査の事業所は、「受給した補助金等ない」が最も多くなり半数以上の51.4%となった。また、補助金を受給した事業者では、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金、小規模事業者持続化補助金が多かった。

【図表 3-1】

	合計	復旧整備補助金 （補助率3/4）	中小企業等グループ施設等補助金	創業補助金 （最大200万円）	ものづくり・サービス革新等事業補助金 （最大1,000万円）	小規模事業者持続化補助金 （補助率2/3）	その他	補助金等の受給はない （または予定はない）	不明
調査数	74	12	2	1	11	3	38	8	
	100.0%	16.2%	2.7%	1.4%	14.9%	4.1%	51.4%	10.8%	
製造業	4	1	0	1	0	0	1	1	
	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	
土木・建設業	8	1	0	0	2	0	4	1	
	100.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	12.5%	
卸・小売業	19	5	0	0	3	1	10	0	
	100.0%	26.3%	0.0%	0.0%	15.8%	5.3%	52.6%	0.0%	
宿泊・飲食業	15	2	1	0	3	0	9	1	
	100.0%	13.3%	6.7%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	6.7%	
サービス業	23	3	1	0	2	1	12	4	
	100.0%	13.0%	4.3%	0.0%	8.7%	4.3%	52.2%	17.4%	
その他	4	0	0	0	1	1	1	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	
不明	1	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	



### 3. 受給した補助金等の効果

「補助金を受給した」との事業者を対象に、その効果を聞いたところ「経営力の向上とまではいかないが事業を営む上では役に立った」（①とする。）との回答が最多となり回答者数の割合では60.7%となった。一方、「大いに役立ち経営力の向上事業の成長に役立った」（②とする。）との回答は、同様に25%程度に止まった。補助金の種類で見ると、①では小規模事業者持続化補助金、②では中小企業等グループ補助金と、概ね補助金の性質通りの結果となっている。

【図表5】

	合計	中小企業等グループ補助金（グループ施設等）	創業補助金（最大200万円）	ものづくり・サービス革新補助金（最大100万円）	小規模事業者持続化補助金（2/3）	その他
調査数	28	12	2	1	11	3
	100.0%	42.9%	7.1%	3.6%	39.3%	10.7%
大いに役立ち経営力の成長に役立った	7	2	0	1	3	1
	100.0%	28.6%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%
経営力の向上とまでは事業を営む上では	17	8	2	0	6	2
	100.0%	47.1%	11.8%	0.0%	35.3%	11.8%
補助金の受給による過激であり、さほど経済的な影響は与えなかった	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助金受給による効果なかった	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2	0	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不明	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

#### 4. 今後あればよいと思う補助金

①小規模事業者持続化補助金のように使い勝手の良い補助金で補助対象者が小規模ではなく、それ以上の中規模事業主を対象としたもの。
②給与補助。
③オリンピックに向け、民泊の許可。その一部に補助金。
④小規模事業補助金。
⑤設備投資、設備更新に関わる補助金。
⑥高額設備品の買替のための補助金。
⑦七ヶ浜町花淵地区に、ショップを建てる補助金。
⑧雇用や人材育成に関する補助金。
⑨箱ものなどの設備に対する前期の補助金など。
⑩IT 関連のもの(導入のための教育を中心にしたもの)。
⑪特殊な業種である会社に対して、長期復興をサポートするような補助金。復興に長時間を要するもの(10~15年必要)。

#### 5. 現在の経営状況について

現在の経営状況について業種別注1.に「売上」「採算」「資金繰り」「業界の業況」「取引先の増減」「従業員の増減」の6つの視点で判断してもらった。(図表5-1、図表5-2 図表5-3)は、その結果をD I注2.にて分析を行い業種ごとの一覧表示したものである。

この調査では、地域事業所の一定期間の景気動向を把握するための参考データとすることを狙いとしている。

(注1. 業種別=製造業、土木・建設業、卸・小売業、宿泊・飲食業、サービス業、その他)

(注2. D I =Diffusion Index/第1選択肢(良い判断)の構成比と第3選択肢(悪い判断)の構成比の差。)

##### (1) 経営状況におけるD I 指数

6つの項目に関する業種別D I 指数は以下の表の通りとなった。

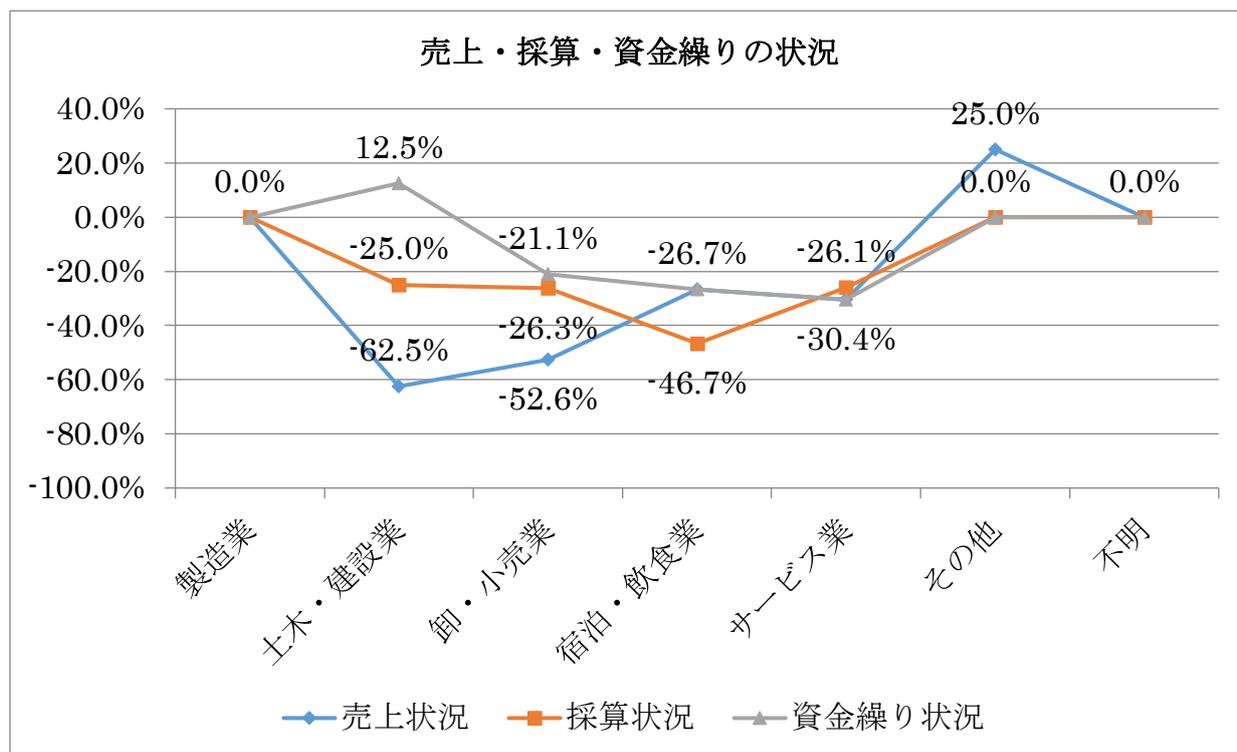
【図表5-1】

	売上 状況	採算 状況	資金繰り 状況	業界の 業況	取引先	従業員 数
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	-25.0%	0.0%	0.0%
土木・建設業	-62.5%	-25.0%	12.5%	-37.5%	12.5%	-12.5%
卸・小売業	-52.6%	-26.3%	-21.1%	-57.9%	-42.1%	-31.6%
宿泊・飲食業	-26.7%	-46.7%	-26.7%	-60.0%	6.7%	0.0%
サービス業	-30.4%	-26.1%	-30.4%	-30.4%	-30.4%	-8.7%
その他	25.0%	0.0%	0.0%	-75.0%	0.0%	0.0%
不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(2) 売上・採算・資金繰りの状況

売上状況が厳しい業種は、「土木・建設業」「卸・小売業」で、採算状況が厳しい業種は「宿泊・飲食業」、資金繰りが厳しい業種は「宿泊・飲食業」「サービス業」等となった。また、全般的に経営状況が厳しい中、「土木・建設業」は資金繰りに関しては、概ね順調とみられる。

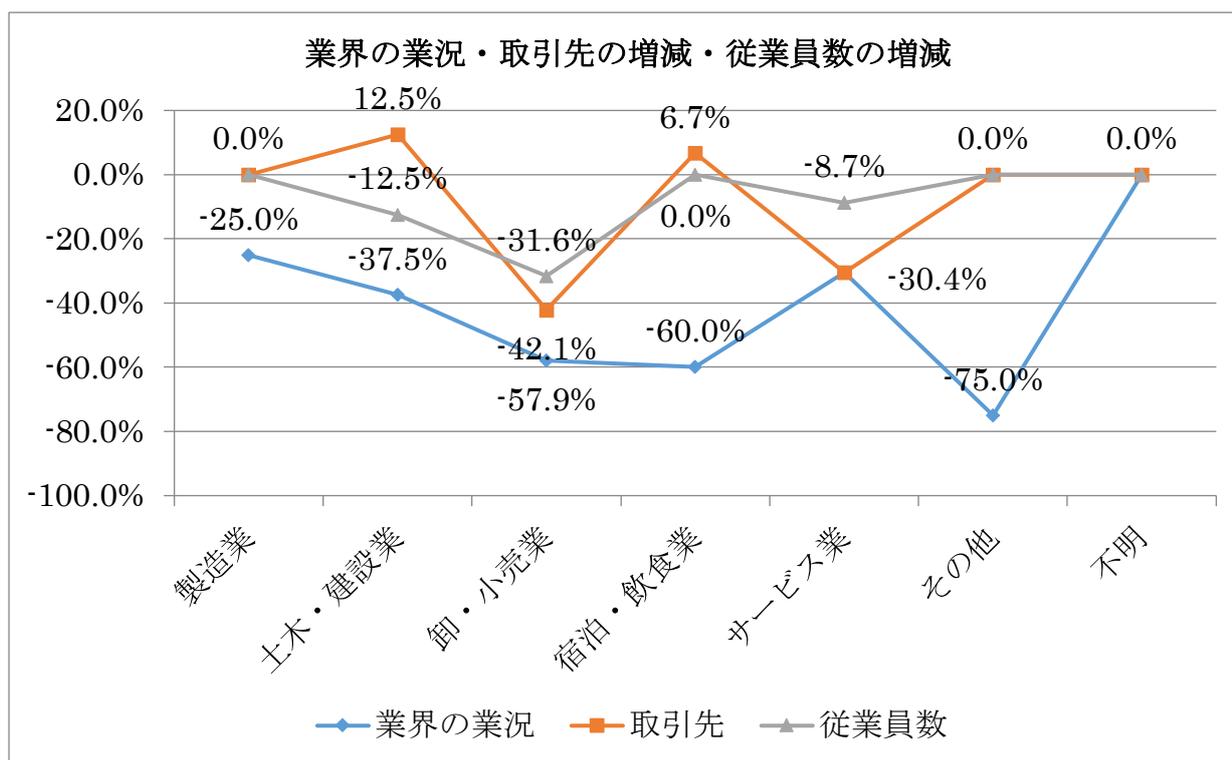
【図表 5-2】



(3) 業界の業況・取引先の増減・従業員数の増減の状況

業界の業況では、「卸・小売業」「宿泊・飲食業」が厳しいとの傾向で、取引先数（顧客数）では、「卸・小売業」「サービス業」が大きく減少傾向にある。一方、「製造業」「土木・建設業」「宿泊・飲食業」の取引先数（顧客数）は、ほぼ横ばいと見られる。また、従業員数の増減では、「卸・小売業」が減少、他の業種ではほぼ横ばいと見られる。【図表 5-3 参照。】

【図表 5-3】



(4) 業種別全体の業況

- 「製造業」 = 経営状況は、全般的に比較的安定しているようであり、業界の景況感が多少悪化しているとの見方である。
- 「土木・建設業」 = 売上が大きく落ち込むも資金繰りの状況が安定している。  
しかし、資金繰りの安定が内部留保による安定であれば問題ないが、間接金融等による資金繰りとなれば、後々現状のままでは厳しい経営状況になることに留意する必要がある。
- 「卸・小売業」 = 最も経営状況が厳しい業種はと見られる。売上、採算、取引先数（顧客数）、従業員数の減少幅が大きい。
- 「宿泊・飲食業」 = 取引先数（顧客数）は横這いとなるも、採算状況が悪く利益に繋がりにくい業種と見られる。
- 「サービス業」 = 実際の業種は細分化される業種であることもあり、一概の傾向としては把握しづらいが、全体的に経営状況は厳しい事業所が多いと考えられる。

(5) 経営状況の集計表 (度数表示 参考資料)

【図表 5-4】 売上状況

	合計	増加傾向	横這い	減少傾向	不明
調査数	74	9	30	34	1
	100.0%	12.2%	40.5%	45.9%	1.4%
製造業	4	1	2	1	0
	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
土木・建設業	8	0	3	5	0
	100.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%
卸・小売業	19	3	3	13	0
	100.0%	15.8%	15.8%	68.4%	0.0%
宿泊・飲食業	15	1	9	5	0
	100.0%	6.7%	60.0%	33.3%	0.0%
サービス業	23	2	12	9	0
	100.0%	8.7%	52.2%	39.1%	0.0%
その他	4	2	1	1	0
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
不明	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

【図表 5-5】 採算状況

	合計	黒字傾向	横這い	赤字傾向	不明
調査数	74	6	41	26	1
	100.0%	8.1%	55.4%	35.1%	1.4%
製造業	4	1	2	1	0
	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
土木・建設業	8	0	6	2	0
	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
卸・小売業	19	2	10	7	0
	100.0%	10.5%	52.6%	36.8%	0.0%
宿泊・飲食業	15	0	8	7	0
	100.0%	0.0%	53.3%	46.7%	0.0%
サービス業	23	2	13	8	0
	100.0%	8.7%	56.5%	34.8%	0.0%
その他	4	1	2	1	0
	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
不明	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

【図表 5-6】 資金繰りの状況

	合計	好転傾向	横這い	悪化傾向	不明
調査数	74	5	48	19	2
	100.0%	6.8%	64.9%	25.7%	2.7%
製造業	4	1	2	1	0
	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
土木・建設業	8	1	7	0	0
	100.0%	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%
卸・小売業	19	1	13	5	0
	100.0%	5.3%	68.4%	26.3%	0.0%
宿泊・飲食業	15	0	11	4	0
	100.0%	0.0%	73.3%	26.7%	0.0%
サービス業	23	2	12	9	0
	100.0%	8.7%	52.2%	39.1%	0.0%
その他	4	0	3	0	1
	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
不明	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

【図表 5-7】 業界の業況

	合計	好転傾向	横這い	悪化傾向	不明
調査数	74	2	34	36	2
	100.0%	2.7%	45.9%	48.6%	2.7%
製造業	4	0	3	1	0
	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
土木・建設業	8	0	5	3	0
	100.0%	0.0%	62.5%	37.5%	0.0%
卸・小売業	19	0	7	11	1
	100.0%	0.0%	36.8%	57.9%	5.3%
宿泊・飲食業	15	0	6	9	0
	100.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
サービス業	23	2	12	9	0
	100.0%	8.7%	52.2%	39.1%	0.0%
その他	4	0	1	3	0
	100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
不明	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

【図表 5-8】取引先数（顧客数）の状況

	合計	増えた	変わらない	減った	不明
調査数	74	10	39	23	2
	100.0%	13.5%	52.7%	31.1%	2.7%
製造業	4	1	2	1	0
	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
土木・建設業	8	2	5	1	0
	100.0%	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%
卸・小売業	19	1	8	9	1
	100.0%	5.3%	42.1%	47.4%	5.3%
宿泊・飲食業	15	2	12	1	0
	100.0%	13.3%	80.0%	6.7%	0.0%
サービス業	23	3	10	10	0
	100.0%	13.0%	43.5%	43.5%	0.0%
その他	4	1	2	1	0
	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
不明	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

【図表 5-9】従業員の増減

	合計	増えた	変わらない	減った	不明
調査数	74	7	48	16	3
	100.0%	9.5%	64.9%	21.6%	4.1%
製造業	4	1	2	1	0
	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
土木・建設業	8	1	5	2	0
	100.0%	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%
卸・小売業	19	0	12	6	1
	100.0%	0.0%	63.2%	31.6%	5.3%
宿泊・飲食業	15	3	9	3	0
	100.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%
サービス業	23	2	16	4	1
	100.0%	8.7%	69.6%	17.4%	4.3%
その他	4	0	4	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
不明	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

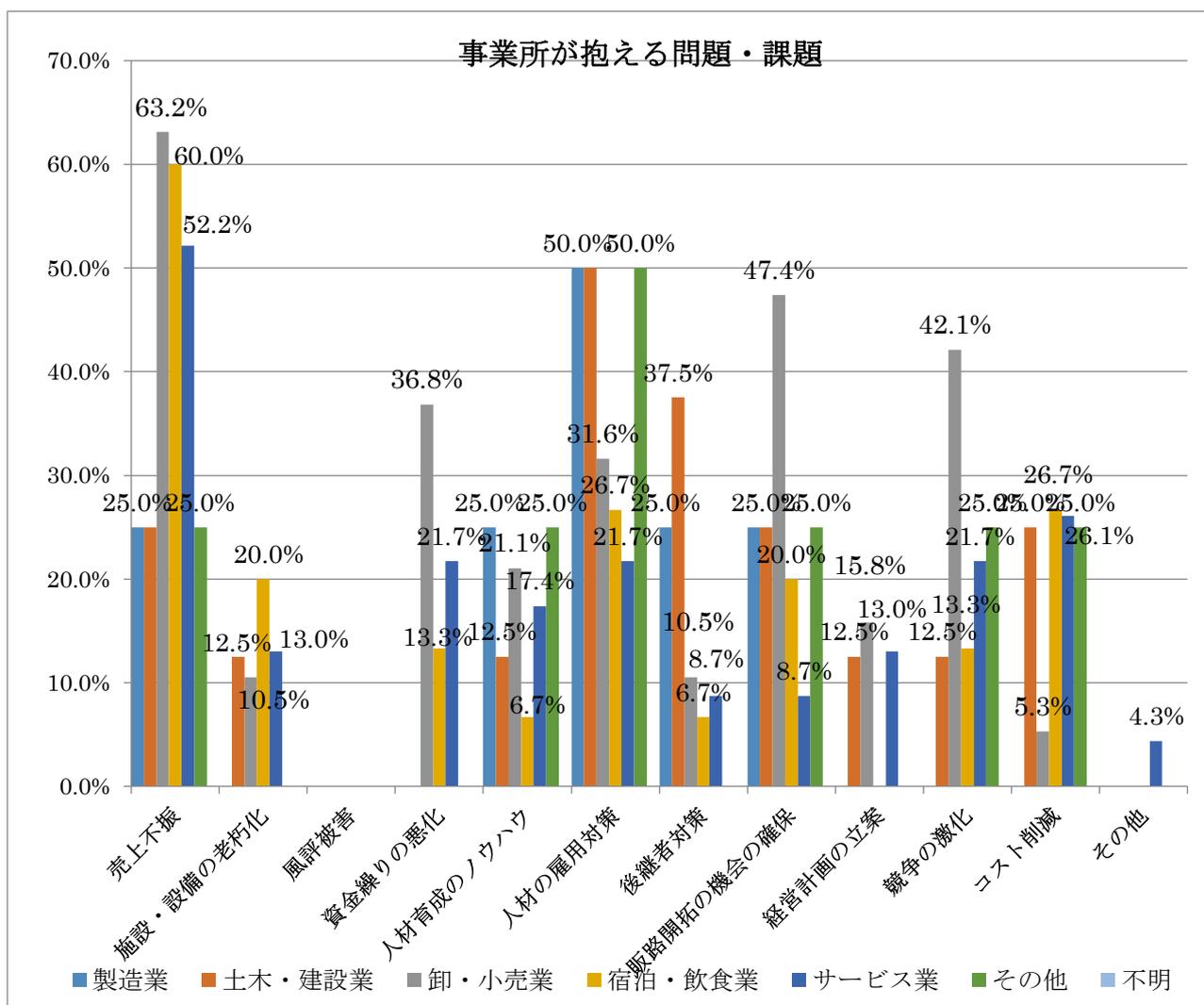
## 6. 事業所が抱えている問題・課題（複数回答）

事業所が現在抱えている問題・課題は、主に「売上不振」と「人材確保」が中心と見られる。業種別では「売上不振」が、「卸・小売業」「宿泊・飲食業」「サービス業」でそれぞれ、50%以上の回答を集めている。また、「人材確保」では、「製造業」と「土木・建設業」でそれぞれ50.0%となっている。

こうした結果は、現状を踏まえた業種ごとの問題・課題として伺い見ることができる。（図表 6 参照。）

【図表 6】

	合計	売上不振	の施設 老朽・ 化設備	風 評 被 害	悪 化 資 金 繰 り の	ノ 人 材 育 成 の	対 策 人 材 の 雇 用	後 継 者 対 策	機 販 路 開 拓 の 確 保	立 案 経 営 計 画 の	競 争 の 激 化	コ ス ト 削 減	そ の 他	不 明
調査数	74	37	9	0	14	12	23	9	18	7	17	14	1	5
	100.0%	50.0%	12.2%	0.0%	18.9%	16.2%	31.1%	12.2%	24.3%	9.5%	23.0%	18.9%	1.4%	6.8%
製造業	4	1	0	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	1
	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
土木・建設業	8	2	1	0	0	1	4	3	2	1	1	2	0	0
	100.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	19	12	2	0	7	4	6	2	9	3	8	1	0	1
	100.0%	63.2%	10.5%	0.0%	36.8%	21.1%	31.6%	10.5%	47.4%	15.8%	42.1%	5.3%	0.0%	5.3%
宿泊・飲食業	15	9	3	0	2	1	4	1	3	0	2	4	0	1
	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	13.3%	6.7%	26.7%	6.7%	20.0%	0.0%	13.3%	26.7%	0.0%	6.7%
サービス業	23	12	3	0	5	4	5	2	2	3	5	6	1	0
	100.0%	52.2%	13.0%	0.0%	21.7%	17.4%	21.7%	8.7%	8.7%	13.0%	21.7%	26.1%	4.3%	0.0%
その他	4	1	0	0	0	1	2	0	1	0	1	1	0	1
	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

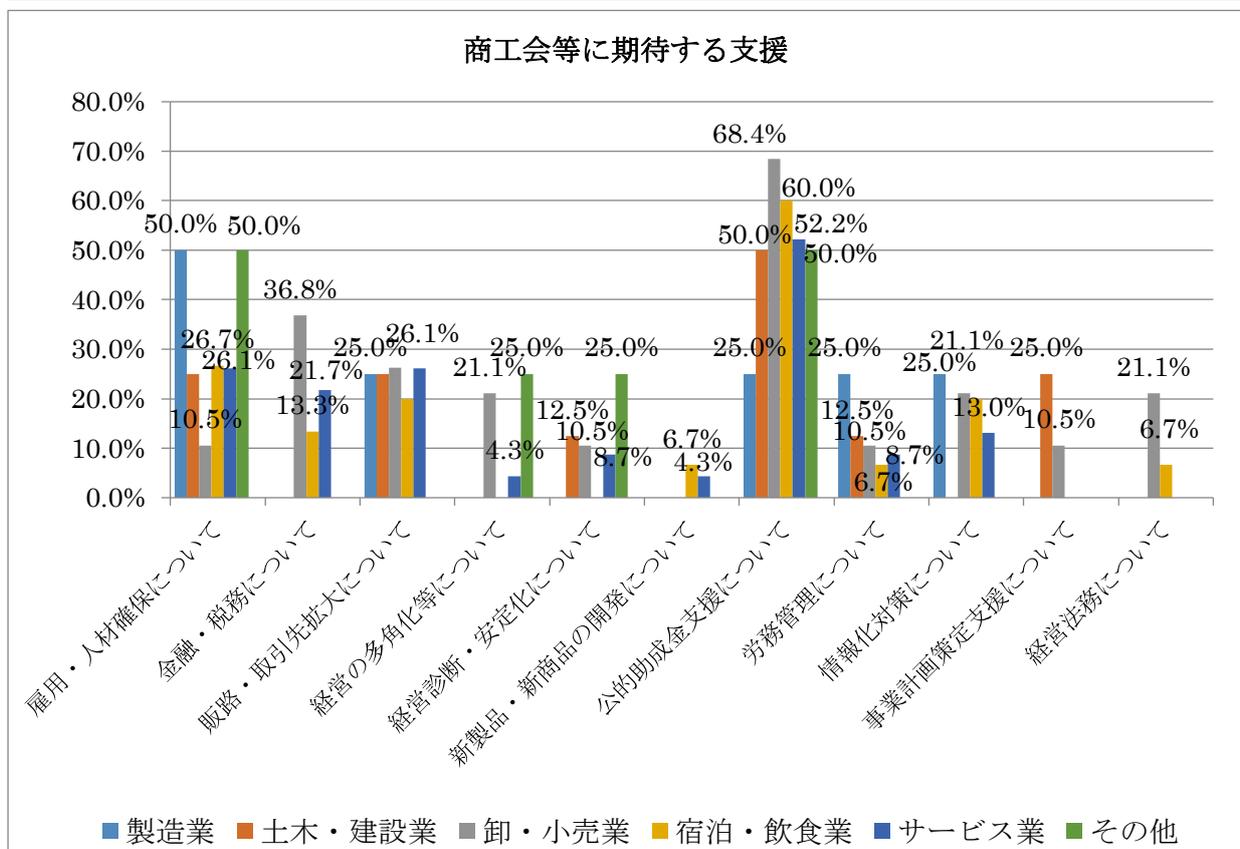


7. 商工会等の支援機関に期待する支援（複数回答）

商工会等の支援機関に期待する支援は、全体で見ると「公的助成金支援」が最多の55.4%となった。次いで、「雇用・人材確保」24.3%、「販路・取引先拡大」23.0%等となった。今回の調査結果は、今般の経営状況を鑑みた結果となり、助成金・補助金の確保、雇用や販路拡大、金融（資金調達）といった点を期待している。

【図表 7】

	合計	雇用・人材確保	金融・税務	販路・取引先拡大	経営の多角化	経営診断・安定化	新製品の開発・新商品の開発	公的助成金支援	労務管理	情報化対策	事業計画策定	経営法務	その他	不明
調査数	74	18	14	17	6	6	2	41	7	11	4	5	0	13
	100.0%	24.3%	18.9%	23.0%	8.1%	8.1%	2.7%	55.4%	9.5%	14.9%	5.4%	6.8%	0.0%	17.6%
製造業	4	2	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
土木・建設業	8	2	0	2	0	1	0	4	1	0	2	0	0	0
	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	19	2	7	5	4	2	0	13	2	4	2	4	0	2
	100.0%	10.5%	36.8%	26.3%	21.1%	10.5%	0.0%	68.4%	10.5%	21.1%	10.5%	21.1%	0.0%	10.5%
宿泊・飲食業	15	4	2	3	0	0	1	9	1	3	0	1	0	4
	100.0%	26.7%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	60.0%	6.7%	20.0%	0.0%	6.7%	0.0%	26.7%
サービス業	23	6	5	6	1	2	1	12	2	3	0	0	0	3
	100.0%	26.1%	21.7%	26.1%	4.3%	8.7%	4.3%	52.2%	8.7%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%
その他	4	2	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	2
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%



### Ⅲ. 調 査 票

## 『補助金・助成金受託と経営状況に関するお伺い』

《ごあいさつ》

多賀城・七ヶ浜商工会では、震災からの復興、地域及び商工業の活性化を図るべく、様々な対策に取り組んでいるところです。

この度は、震災以後、各種の補助金・助成金を受給された事業所を対象に、その後の経営状況についてお伺いし、今後の施策に反映させるための基礎資料とすることを目的に本調査を実施する運びとなりました。

お忙しい中、誠に恐れ入りますが是非ともご協力賜りますようお願い申し上げます。

【調査主体及びお問い合わせ】

多賀城・七ヶ浜商工会

〒985-0872 宮城県多賀城市伝上山 3-1-12

電話 022-365-7830 FAX 022-365-7880

《アンケート実施上の留意点》

- ・このアンケートは、完全無記名方式で行います。
- ・ご回答頂きました内容は統計処理されます。個人の回答内容や個人情報等が外部に表示されることは一切ありません。
- ・回答は、経営者または経営に携わる方をお願いします。

アンケートの締め切りは、平成 年 月 日 ( ) です。

問1. 今年度、貴事業者が受給された補助金（または受給予定の補助金）がありましたらお知らせください。（いくつでも○）

1. 中小企業等グループ施設等復旧整備補助（グループ補助金 補助率 3/4）
2. 創業補助金（最大 200 万円）
3. ものづくり・サービス革新等事業補助金（最大 1,000 万円）
4. 小規模事業者持続化補助金（補助率 2/3）
5. その他（ ）
6. 補助金等の受給はない（または予定はない）

問2. 問1で1.～5.に○がついた方にお伺いします。

貴事業所では、復興や事業の成長に向けて補助金受給の効果をどのようにお感じですか？

（1つに○）

1. 大いに役立ち経営力の向上、事業の成長に役立った
2. 経営力の向上とまではいかないが事業を営む上では役に立った
3. 補助金の受給による効果は一過性であり、さほど経営に大きな影響は与えなかった
4. 補助金受給による効果はほとんどなかった
5. その他（ ）

問3. 貴事業所では、今後どのような補助金があればよいと思いますか？（自由回答）

--

問4. 貴事業所の今年度の経営状況について1.～6.の状況についてどのように判断されますか？  
それぞれ当てはまるものに1つつ○をつけてください。

1. 売上状況	ア. 増加傾向	イ. 横這い	ウ. 減少傾向
2. 採算状況（利益）	ア. 黒字傾向	イ. 横這い	ウ. 赤字傾向
3. 資金繰り状況	ア. 好転傾向	イ. 横這い	ウ. 悪化傾向
4. 業界の業況	ア. 好転傾向	イ. 横這い	ウ. 悪化傾向
5. 取引先	ア. 増えた	イ. 変わらない	ウ. 減った
6. 従業員数	ア. 増えた	イ. 変わらない	ウ. 減った

問5. 貴事業所で現在抱えている問題・課題はどのようなことですか？（いくつでも○）

1. 売上不振	2. 施設・設備の老朽化	3. 風評被害
4. 資金繰りの悪化	5. 人材育成のノウハウ	6. 人材の雇用対策
7. 後継者対策	8. 販路開拓の機会の確保	9. 経営計画の立案
10. 競争の激化	11. コスト削減	12. その他（                      ）

問6. 今後、商工会等の支援機関等に期待する支援はどのようなことですか（いくつでも○）

1. 雇用・人材確保について	2. 金融・税務について
3. 販路・取引先拡大について	4. 経営の多角化等について
5. 経営診断・安定化について	6. 新製品・新商品の開発について
7. 公的助成金支援について	8. 労務管理について
9. 情報化対策について	10. 事業計画策定支援について
11. 経営法務について	12. その他（                      ）

最後に、貴事業所の概要についてご記入ください。

<b>F1</b> 事業所形態 (1つに○)	1. 個人経営	2. 有限会社	3. 株式会社
	4. 合資・合名会社	5. 合同会社・LLP	6. その他
<b>F2</b> 業種 (1つに○)	1. 製造業	2. 土木・建設業	3. 卸・小売業
	4. 宿泊・飲食業	5. サービス業	6. 不動産業
	7. 運輸・倉庫業	8. 情報・通信業	9. その他（                      ）

～～ご協力誠にありがとうございました。～～